

エリツホールディングス (コード 5533)

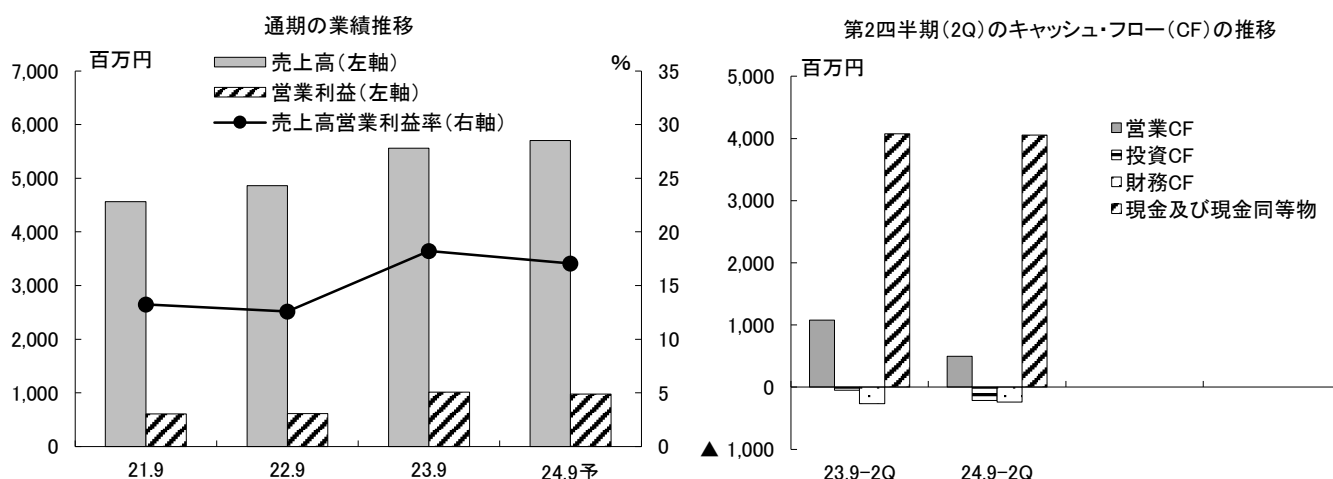
◆各決算期の第2四半期業績推移(連結)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
23.9	2,851	568	120.9	0.0	1,077	▲51	▲268	4,077
24.9	2,911	485	89.7	0.0	498	▲216	▲238	4,056

◆通期業績推移(連結) (24.9 予は会社側発表値)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
21.9	4,565	605	139.5	39.0	549	▲365	▲213	2,940
22.9	4,864	612	137.7	44.0	286	▲764	855	3,319
23.9	5,562	1,013	204.9	71.0	890	▲128	▲68	4,013
24.9予	5,705	974	184.5	58.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



24年9月期第2四半期の業績概況…24年9月期第2四半期累計期間(23年10月～24年3月)の業績は、コア事業が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期実績に比べ約2%増加したが、前年同期に計上されたスポット取引の販売用不動産が当期は無かったこともあり、営業利益は約15%減少した。

当期の売上高は29億1,100万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は4億8,500万円(同14.6%減)、経常利益は4億7,800万円(同16.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億100万円(同20.6%減)となった(前年同期に計上されたスポット取引を除くと、売上高は10.4%増、営業利益は6.4%増となる)。

事業セグメント別では、不動産仲介事業が売上高14億3,800万円(同5.6%減)、営業利益2億5,900万円(同20.6%減)、不動産管理事業が売上高11億1,200万円(同8.5%増)、営業利益1億8,800万円(同0.4%増)、居住者サポート事業が売上高3億6,000万円(同19.6%増)、営業利益2億1,700万円(同14.7%増)となった(営業利益については、ほかに調整額としてマイナス1億8,000万円)。

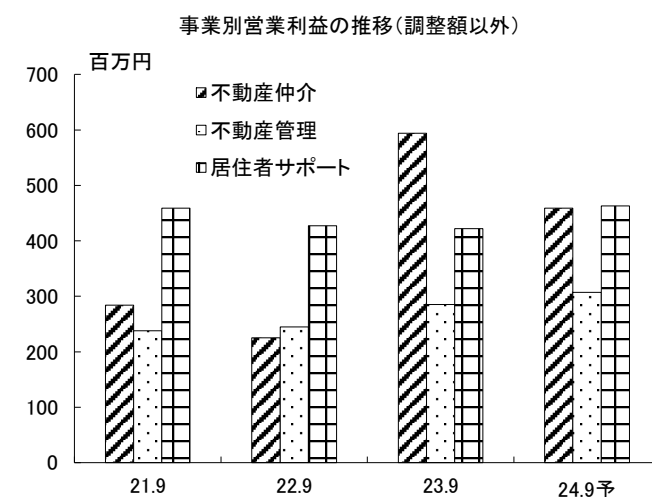
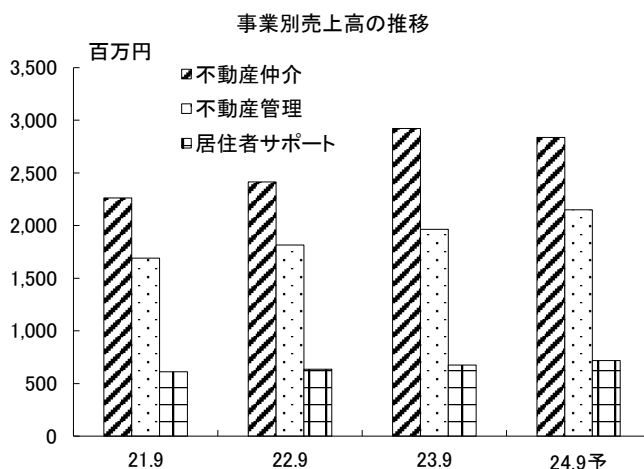
不動産仲介事業については、不動産賃貸仲介手数料収入や業務委託料収入が好調に推移したものの、前年同期にスポット取引として販売用不動産(売上高2億1,400万円、売上総利益1億1,200万円)が計上された反動もあり、減収減益となったが、このスポット取引分を除くと、同セグメントの売上高は9.8%増、営業利益は21.2%増となる。不動産管理事業については、不動産管理料及び改装売上収入の伸びによって増収増益になった。居住者サポート事業については、

電気・ガスなどの取次料収入、保険代理店手数料、REサポート売上の伸びなどによって増収増益となった。なお、賃貸仲介件数は前年同期比 6.2%増、賃貸不動産管理戸数は前期末比 2.6%増となっている。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況については、当四半期末現在の現金及び現金同等物の残高は 40 億 5,600 万円（前年同期末比 0.5%減）となった。営業活動による CF は、税金等調整前四半期純利益 4 億 7,900 万円（前年同期比 16.0%減）、売上債権の増加額 1 億 6,900 万円（同 14.2%増）、預り金の増加額 1 億 8,200 万円（同 63.2%減）、法人税等の支払額 1 億 8,500 万円（同 11.9%減）などにより、4 億 9,800 万円の収入（同 53.8%減）となった。投資活動による CF は、有形固定資産の取得による支出 1 億 6,200 万円（同 268.2%増）などにより、2 億 1,600 万円の支出（同 323.5%増）となった。財務活動による CF は、株式の発行による収入 6,200 万円（前年同期は無し）、長期借入金の返済による支出 6,300 万円（前年同期比 51.2%減）、配当金の支払額 2 億 3,700 万円（同 71.7%増）などにより、2 億 3,800 万円の支出（同 11.2%減）となった。

24 年 9 月期の通期業績見通し…24 年 9 月期の通期業績については、期初時点での会社側発表値から変更は無く、売上高 57 億 500 万円（前期比 2.6%増）、営業利益 9 億 7,400 万円（同 3.8%減）、経常利益 9 億 5,800 万円（同 2.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）6 億 2,700 万円（同 4.1%減）の見通し。前期の不動産仲介事業におけるスポット取引の販売用不動産を考慮すると、売上高は前期比 7.5%増、営業利益は 8.9%増、経常利益は 10.6%増、当期純利益は 9.3%増となる。

事業セグメント別の予想では、不動産仲介事業が売上高 28 億 3,800 万円（同 2.9%減。前期のスポット除くと 6.4%増）、営業利益 4 億 5,900 万円（同 22.6%減。前期のスポット除くと 3.3%減）、不動産管理事業が売上高 21 億 4,900 万円（同 9.4%増）、営業利益 3 億 700 万円（同 7.6%増）、居住者サポート事業が売上高 7 億 1,800 万円（同 6.5%増）、営業利益 4 億 6,300 万円（同 9.6%増）となっている。



本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。